

For Earth, For Life
Kubota

ON YOUR SIDE

決算説明資料 2022年12月期

(株)クボタ 代表取締役副社長執行役員 企画本部長
吉川 正人

2023年2月15日 (水)



2022年12月期連結決算概要

(億円)	2022年12月期	2021年12月期	増減	
			金額	%
売上高	26,788	21,968	+ 4,820	+ 21.9
国内	6,024	6,028	▲ 4	▲ 0.1
海外	20,764	15,940	+ 4,824	+ 30.3
営業利益	8.2% 2,189	11.1% 2,446	▲ 256	▲ 10.5
税引前利益	8.7% 2,339	11.4% 2,509	▲ 170	▲ 6.8
親会社の所有者に帰属する 当期利益	5.8% 1,562	8.0% 1,748	▲ 186	▲ 10.6

直近予想比増減 (2022年11月)	
金額	%
+ 788	+ 3.0
▲ 16	▲ 0.3
+ 804	+ 4.0
▲ 211	▲ 8.8
▲ 201	▲ 7.9
▲ 168	▲ 9.7

	2022年12月期	2021年12月期	増減
ROE	8.8%	11.1%	▲ 2.3P

事業セグメント別売上高

(億円)	2022年12月期	2021年12月期	増減	
			金額	%
機械	23,280	18,648	+ 4,632	+ 24.8
国内	3,026	3,105	▲ 79	▲ 2.5
海外	20,254	15,543	+ 4,711	+ 30.3
水・環境	3,276	3,054	+ 222	+ 7.3
国内	2,766	2,657	+ 109	+ 4.1
海外	510	397	+ 113	+ 28.6
その他	232	266	▲ 34	▲ 12.8
国内	232	266	▲ 34	▲ 12.8
海外	0	0	▲ 0	▲ 18.8
売上高合計	26,788	21,968	+ 4,820	+ 21.9

国内売上高	6,024	6,028	▲ 4	▲ 0.1
海外売上高	20,764	15,940	+ 4,824	+ 30.3

為替の影響(+2,380億円)を除くと、海外売上全体は+15%の増



機械 +4,632億円（国内：▲79 海外：+4,711）

日本

農機は経営継続補助金終了、米価低迷の影響により減。

北米

トラクタはレジデンシャル市場が縮小するがディーラー在庫充足が進む。建機、エンジンは政府のインフラ開発需要を背景に堅調。

欧州

建機、エンジンは工事需要に支えられ増。トラクタは上半期の草刈機の在庫不足、インフレ、金利上昇による投資意欲減退により苦戦。

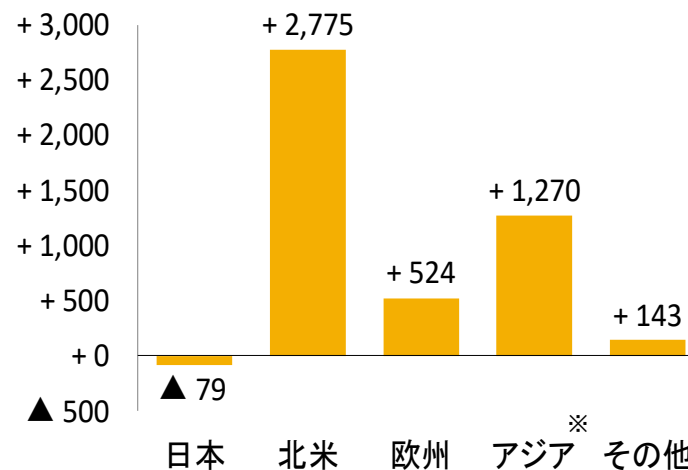
アジア

タイは畑作向けが堅調も前年の政府事業の反動で稲作向けが減。インドは洪水などにより稲作向けは減も畑作向けは豊作で好調。中国は排ガス規制前の駆け込みがあるも上半期のロックダウン影響で減。

その他

需要が底堅い豪州を中心に堅調。

■ 機械仕向地別売上高増減（億円）



※2022年第2四半期よりエスコーツ社を連結子会社化

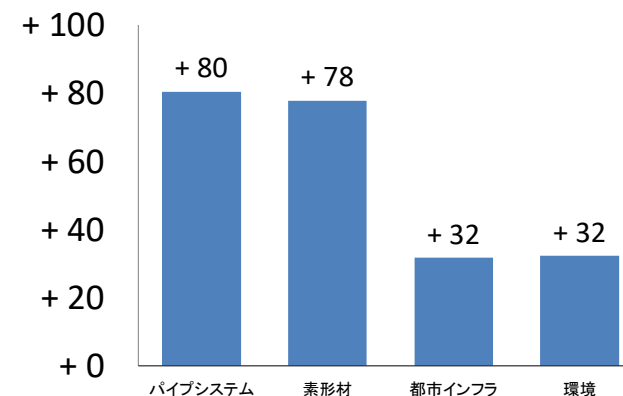
事業セグメント別売上高（前年同期比）

● 水・環境 +222億円（国内：+109 海外：+113）

パイプシステム

鉄管は配管業者の人員不足により工事は遅延傾向。
合成管は集合住宅向けが堅調。

■ 水・環境事業別売上高増減（億円）



素形材

反応管は海外案件が堅調。

都市インフラ

サプライチェーンの見直しによる国内工場回帰もあり空調が増。

環境

上下水プラントはO&M、PPP案件が増加。

● その他 ▲34億円（国内：▲34 海外：▲0）

物流など各種サービス事業より構成

(億円)	2022年12月期		2021年12月期		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
営業利益	2,189	8.2	2,446	11.1	▲ 256	▲ 10.5

営業利益（▲256億円）の増減要因

1. 為替変動 米ドル(110円→131円 ※1) +470億円 }
 ユーロ(130円→138円 ※1) +40億円 } **+640億円**
 他 +130億円 }

2. 為替差損益 **+48億円**

3. 原材料 機械（買入部品、鋼材 他） ▲728億円 }
 水・環境（塩ビ、コイル 他） ▲166億円 } **▲894億円**

4. インセンティブ率変動 北米▲274億円 他 **▲261億円**

5. 増減販 **+154億円**

6. 製品値上げ **+1,108億円**

7. その他 物流費▲325億円 研究費▲216億円 減価償却費▲91億円 など **▲1,051億円**

※1：但し、日本からの製品輸出にかかる輸送、在庫期間を加味した利益実現レートは、米ドル108円→122円、ユーロ129円→134円程度

事業セグメント別営業利益

(億円)		2022年12月期	2021年12月期	増減
機械	売上高	23,280	18,648	+ 4,632
	セグメント利益	2,371	2,488	▲ 117
	利益率	10.2%	13.3%	▲ 3.2P
水・環境	売上高	3,276	3,054	+ 222
	セグメント利益	173	223	▲ 50
	利益率	5.3%	7.3%	▲ 2.0P
その他	売上高	232	266	▲ 34
	セグメント利益	31	37	▲ 6
	利益率	13.3%	13.9%	▲ 0.6P
全社/消去	セグメント利益	▲ 385	▲ 302	▲ 83
計	売上高	26,788	21,968	+ 4,820
	営業利益	2,189	2,446	▲ 256
	利益率	8.2%	11.1%	▲ 3.0P

株主還元推移

(億円)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	増減	累計 (5年)	
	12月期	12月期	12月期	12月期	12月期			
	IFRS							
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (1株当たり)	1,386 (112.44円)	1,491 (121.59円)	1,285 (105.85円)	1,748 (144.80円)	1,562 (130.82円)	▲ 186 (▲13.98円)	7,471	
還 元 額	配当 (1株当たり)	419 (34円)	441 (36円)	436 (36円)	506 (42円)	525 (44円)	+ 19 (+2円)	2,327
	自己株消却 (百万株)	29 (1.5百万株)	196 (12.0百万株)	199 (12.0百万株)	202 (8.3百万株)	200 (9.2百万株)	▲ 2 (+0.9百万株)	825
	還元額計	448	636	635	708	725	+ 17	3,152
配当性向	30%	30%	34%	29%	34%	+ 5P	31%	
総還元性向	32%	43%	49%	41%	46%	+ 6P	42%	

株主還元の中長期目標

- 総還元性向40%以上を確保し、50%をめざす
- 取得した自己株式については、即消却を継続する

財政状態計算書

(億円)	2022年12月期 期末	2021年12月期 期末	増減	為替を除く 増減
現金及び現金同等物	2,258	2,586	▲ 328	
営業債権	7,794	5,743	+ 2,050	+ 1,486
金融債権	16,845	14,105	+ 2,740	+ 686
棚卸資産	6,445	5,101	+ 1,344	+ 770
その他	13,971	10,201	+ 3,770	
資産合計	47,313	37,737	+ 9,576	
有利子負債	16,111	10,945	+ 5,166	+ 3,654
営業債務	4,548	3,923	+ 624	
その他	5,881	5,017	+ 864	
負債合計	26,539	19,885	+ 6,654	
親会社の所有者に帰属する持分	18,833	16,780	+ 2,053	
非支配持分	1,940	1,071	+ 869	
資本合計	20,773	17,851	+ 2,922	
負債及び資本合計	47,313	37,737	+ 9,576	
DEレシオ (ネット)	+ 0.74	+ 0.50	+ 0.24	
金融を除くDEレシオ (ネット)	▲ 0.03	▲ 0.21	+ 0.19	

キャッシュ・フロー計算書

(億円)	2022年12月期	2021年12月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 77	925	▲ 1,002
当期利益及び減価償却費	2,616	2,609	+ 7
金融債権の増加	▲ 772	▲ 1,808	+ 1,036
その他	▲ 1,921	124	▲ 2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,185	▲ 1,274	▲ 1,911
有形固定資産及び無形資産の取得	▲ 1,697	▲ 1,257	▲ 439
その他	▲ 1,488	▲ 16	▲ 1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,826	606	+ 2,220
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	108	100	+ 8
現金及び現金同等物の純増減	▲ 328	357	▲ 686
フリーキャッシュ・フロー	▲ 1,773	▲ 332	▲ 1,441

金融事業の状況 <ご参考（非監査）>

財政状態計算書

(億円)	2022年12月期 期末		2021年12月期 期末	
	金融事業	金融事業を除く ベース	金融事業	金融事業を除く ベース
資産合計	19,549	29,462	16,366	24,040
現金及び現金同等物	231	2,027	304	2,283
営業債権	293	7,521	307	5,446
金融債権	16,845	-	14,105	-
棚卸資産	-	6,445	-	5,101
有形固定資産	111	6,246	57	4,907
その他	2,069	7,223	1,594	6,304
負債合計	16,395	11,668	13,840	8,552
有利子負債	15,448	1,571	13,016	-
その他	946	10,097	824	8,552
資本合計	3,154	17,794	2,526	15,487

損益計算書（金融事業）

(億円)	2022年12月期	2021年12月期	増減	
	金額	金額	金額	%
売上高	1,151	898	+ 253	+ 28.1
営業利益	43.4% 499	48.5% 435	+ 64	+ 14.7
親会社の所有者に帰属する 当期利益	25.1% 289	29.8% 268	+ 21	+ 7.8

業績予想

2023年度 年間業績予想

(億円)	2023年12月期 (予想)	2022年12月期 (実績)	増減	
			金額	%
売上高	29,000	26,788	+ 2,212	+ 8.3
国内	6,380	6,024	+ 356	+ 5.9
海外	22,620	20,764	+ 1,856	+ 8.9
営業利益	9.3% 2,700	8.2% 2,189	+ 511	+ 23.3
税引前利益	9.6% 2,780	8.7% 2,339	+ 441	+ 18.8
親会社の所有者に帰属する 当期利益	6.4% 1,860	5.8% 1,562	+ 298	+ 19.1

為替の影響(▲930億円)を除くと、海外売上全体は+13%の増

● 機械 +1,820億円（国内：+44 海外：+1,776）

日本 農機は米価低迷、生産コスト上昇の影響により厳しい状況が続く。

北米 トラクタは景気後退に伴いレジデンシャル市場は低迷。建機は住宅建設のバックログと政府のインフラ開発需要に支えられ好調。エンジンも建産機市場に続き堅調。

欧州 建機は各国の公共工事需要に支えられ好調。エンジンも建産機市場に続き堅調。トラクタは市場は経済減速懸念により弱含みだが、前年の供給不足による売り逃しの解消により増加を見込む。

アジア タイは稲作市場は前年の政府入札反動減の解消に伴い回復基調、畑作市場は作物価格の安定により堅調。
インドは冬作物の作付け量が多く好調な滑り出し。
中国は前年の排ガス駆け込み受注の反動により市場は軟調。

その他 豪州は金利上昇に伴いレジデンシャル市場が少し弱含み。

● 水・環境 +434億円（国内：+354 海外：+80）

パイプ
システム

鉄管は価格上昇による代替管へのシフトもあり若干縮小傾向。
合成管はインフラなど非住宅向けが堅調。

素形材

反応管は海外工場での投資が減少傾向だが大型案件により前年並みを維持。

都市
インフラ

工事遅延が慢性化するも国内向け空調が引き続き堅調

環境

市場は前年並み、引続きPPP案件を含むO&Mの営業活動を強化。

● その他 ▲42億円（国内：▲42 海外：▲0）

物流など各種サービス事業より構成

2023年度 営業利益予想

(億円)	2023年12月期 (予想)		2022年12月期 (実績)		増減	
	金額	%	金額	%	金額	%
営業利益	2,700	9.3	2,189	8.2	+ 511	+ 23.3

営業利益 (+511億円) の増減要因

1. 為替変動	米ドル(131円→125円 ※1) ユーロ(138円→135円 ※1) 他	+270億円 +20億円 +0億円	+290億円
2. 為替差損益			▲164億円
3. 原材料	機械 (買入部品、鋼材 他) 水・環境 (塩ビ 他)	▲565億円 ▲47億円	▲612億円
4. インセンティブ率変動	北米▲142億円 他		▲159億円
5. 増減販			+379億円
6. 製品値上げ			+1,341億円
7. その他	物流費+109億円 研究費▲155億円 減価償却費▲180億円 など		▲564億円

※1：但し、日本からの製品輸出にかかる輸送、在庫期間を加味した利益実現レートは、米ドル122円→131円、ユーロ134円→137円程度

2023年度 事業セグメント別営業利益予想

(億円)		2023年12月期 (予想)	2022年12月期 (実績)	増減
機械	売上高	25,100	23,280	+ 1,820
	セグメント利益	3,140	2,371	+ 769
	利益率	12.5%	10.2%	+2.3P
水・環境	売上高	3,710	3,276	+ 434
	セグメント利益	240	173	+ 68
	利益率	6.5%	5.3%	+1.2P
その他	売上高	190	232	▲ 42
	セグメント利益	30	31	▲ 1
	利益率	15.8%	13.3%	+2.5P
全社/消去	セグメント利益	▲ 710	▲ 385	▲ 325
計	売上高	29,000	26,788	+ 2,212
	営業利益	2,700	2,189	+ 511
	利益率	9.3%	8.2%	+1.1P

設備投資・研究開発費

(億円)	2023年12月期 (予想)	2022年12月期 (実績)	2021年12月期 (実績)
設備投資	1,800	1,694	1,214
研究開発費	1,038	883	653

営業利益の改善

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。



ON YOUR SIDE

ご清聴ありがとうございました。

For Earth, For Life
Kubota

参考指標（米国） – 補足データ

■ トラクタ市場台数伸長率（前年同期比）

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-6月	1-9月	1-12月
2021年	0-40馬力	+ 64.3%	▲ 1.9%	+ 1.2%	+ 2.9%	+ 15.2%	+ 10.5%	+ 8.9%
	40-120馬力	+ 34.0%	+ 11.4%	+ 4.9%	+ 3.8%	+ 19.3%	+ 13.8%	+ 11.1%
	120-160馬力	+ 29.8%	+ 16.9%	+ 29.2%	+ 18.7%	+ 22.1%	+ 24.5%	+ 22.7%
2022年	0-40馬力	▲ 10.8%	▲ 18.7%	▲ 21.4%	▲ 26.2%	▲ 15.8%	▲ 17.5%	▲ 19.3%
	40-120馬力	▲ 4.2%	▲ 13.4%	▲ 9.5%	▲ 1.2%	▲ 9.8%	▲ 9.7%	▲ 7.5%
	120-160馬力	+ 10.3%	+ 3.9%	+ 4.4%	+ 12.5%	+ 6.5%	+ 5.7%	+ 7.8%

出典：AEM (Association of Equipment Manufacturers)

■ 0-6tバックホー市場台数伸長率（前年同期比）

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-6月	1-9月	1-12月
2021年		+ 34.7%	+ 27.4%	+ 4.6%	+ 1.0%	+ 30.3%	+ 20.5%	+ 14.5%
2022年		+ 10.2%	▲ 7.7%	+ 7.6%	▲ 3.1%	▲ 0.3%	+ 2.3%	+ 0.8%

出典：AEM (Association of Equipment Manufacturers)

■ コンパクトトラックローダ市場台数伸長率（前年同期比）

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-6月	1-9月	1-12月
2021年		+ 46.5%	+ 32.3%	+ 8.5%	▲ 7.1%	+ 37.9%	+ 26.5%	+ 15.2%
2022年		▲ 1.7%	▲ 9.1%	▲ 1.1%	+ 12.7%	▲ 6.0%	▲ 4.4%	+ 0.2%

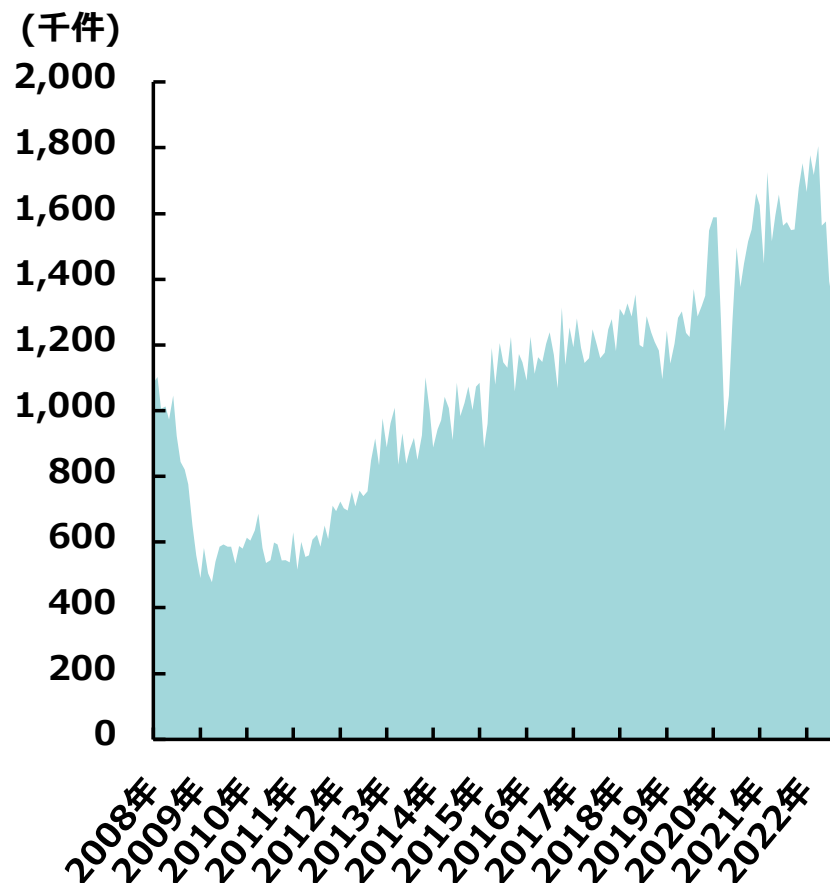
出典：AEM (Association of Equipment Manufacturers)

■ スキッドステアローダ市場台数伸長率（前年同期比）

		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-6月	1-9月	1-12月
2021年		+ 14.8%	+ 27.1%	▲ 2.6%	▲ 21.6%	+ 21.1%	+ 12.3%	▲ 0.8%
2022年		▲ 20.3%	▲ 18.9%	▲ 15.7%	▲ 17.4%	▲ 19.6%	▲ 18.3%	▲ 18.0%

出典：AEM (Association of Equipment Manufacturers)

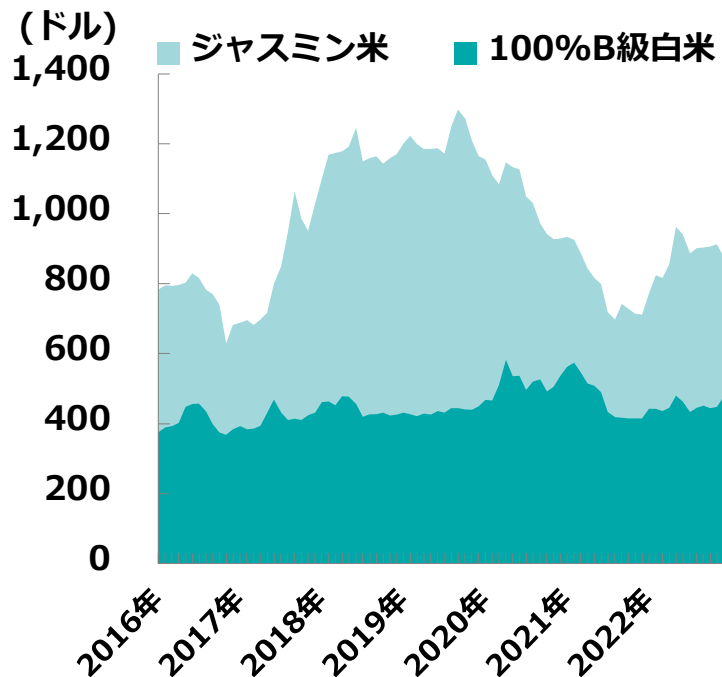
■ 米国住宅着工件数（季節調整済・年率換算）



出典：米国国勢調査局（U.S. Census Bureau）

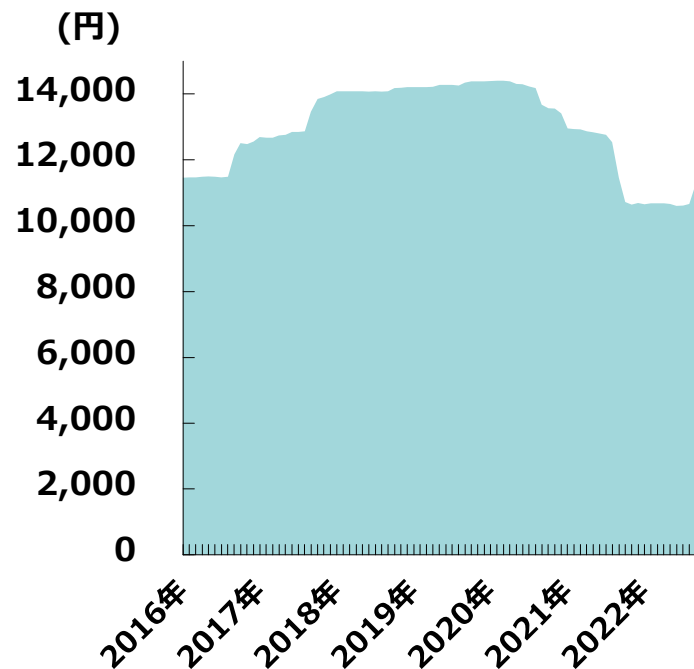
機械事業の動向（タイ・中国・日本） – 補足データ

■ タイ米輸出価格推移 ドル/トン



出典：米国農務省、タイ米輸出協会

■ 日本米の生産者価格推移 円/60kg



出典：農林水産省「農業物価統計調査」

■ 中国 中央政府農機購入補助金推移

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
補助金(億元)	第1次	170	210	228	186	186	180	169	140	145	145
	年間計	238	238	237	186	186	180	274	190	212	235